

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 9 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21580258

研究課題名（和文） 農村における新たな近隣自治システムの構築と人材開発に関する国際比較研究

研究課題名（英文） Comparative study on neighborhood governance system and human resource development in rural areas

研究代表者

石井 圭一 (ISHII KEIICHI)

東北大学・大学院農学研究科・准教授

研究者番号：20356322

研究成果の概要（和文）：農村地域の住民をはじめとした多様な関係者の参加を通して、行政サービスの提供や地域環境保全機能の向上を可能にする近隣システムの構築に関して、フランスに見る多様な人材を参加させる制度と重層的なネットワークの形成について明らかにした。特に、生産者をはじめとした有機業界が組織する非営利社団に加えて、慣行農業団体内に配置される有機農業の推進グループや地方団体の有機農業振興担当者など、従来の農業界に比べて、業界-地域の双方のネットワークについて示した。

研究成果の概要（英文）：This study shows the systems enabling diverse talent to participate and formation of diverse institutional networks in the process of the construction of neighborhood governance system promoting provision of administrative service and enhancement of local environmental preservation in French rural areas. In particular, stakeholders such as associations set up by organic sector, promotion group formed in conventional agricultural organization and promoters of local government has shaped local networks in sectorial and territorial manner.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,700,000	1,110,000	4,810,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業政策

1. 研究開始当初の背景

財政と人員の削減による直接的な自治体

の介入の後退を、住民参加型行政を推進することで補う試みが各地で進められるように

なった。地域自治組織の形成に注目が集まるように、我が国農村の地方制度の中に、住民と行政との距離の広がりや縮め、後退する行政サービスを補完する住民の直接的な参加と運営に基づいた近隣自治を埋め込むことは喫緊の課題となった。

2. 研究の目的

住民参加を推進し内外からの人材供給を可能にする枠組みの比較を通じて、農村における新たな近隣システムの構築の条件を解明する。

3. 研究の方法

(1) フランス国コートドール県サンセーヌアベイ郡における2008年コミューン議会選挙の結果とその後の人材配置について、機関調査ならびにメール（市町村長）等からのヒアリングを行った。また、リヨン農業技術院（ISARA）、農業環境技術研究センター（CEMAGREF）クレールモンフェランセンター、および食品・動物衛生・農学・環境高等教育研究機構（VetAgro Sup）の研究協力により、ドローム県およびピュイドーム県における有機農業をはじめとした環境低負荷型の農業振興の課題と組織体制、人材の配置について、機関調査ならびにヒアリングを実施した。

(2) 宮城県丸森町H地区において、指定管理者制度に基づき地域住民が組織する管理組合が主体となって、観光施設（滞在型市民農園）の管理運営を行う事例をとりあげ、管理運営の実態や組織体制、人材の配置に関する課題について調査・ヒアリングを実施した。また、福島県南相馬市K集落において、有機農業に取り組む集落営農のリーダーと生産組合構成に対するヒアリング、農家、非農家16歳以上の住民に対する集落の水田環境に

関するアンケートを実施した。

4. 研究成果

(1) 選挙を通じてコミューンの執行体制が成立することで、農村社会においても新たな人口の移入とともに新住民がコミューンの運営にかかわる機会が増える。一連の地方分権によるコミューンの権限の拡大や、とりわけ、衛生、環境、安全性基準などに見るEUや国内の法令の遵守義務に対して、零細コミューンの行政遂行能力は脆弱である。零細規模の農村コミューンでは、事務の高度化や権限範囲の拡大のもとで、単独では時代が求める行政事務を担うことは非常に困難であるから、コミューン共同体に見るように一定の規模を備えた上位機関に権限を委譲し、専門的なスタッフと財源の確保が求められている。

(2) サンセーヌアベイ郡コミューン議会選挙を通じて、農村コミューンの執行体制の成立との比較から、我が国各地の農村で設立されている自治運営協議会は、政策実施を担う点に限定され、自治機能の向上には固有の税財源や代表制の確立を検討すべき点が示唆された。

(3) フランスにみる有機農業をはじめとした環境保全型農業の振興体制は、有機農業者が組織する非営利社団や有機農産物や安全性の高い地場産農産物を求める消費者が組織する非営利社団に加えて、慣行農業団体内に配置される有機農業の推進普及を担う人材や地方団体における有機農業振興担当者らが、重層的なネットワークを形成していることがわかった。

第1は生産者間のネットワークであり、出荷組合、共同販売、生産物の融通、有機

生産者団体間に見られるもの、第2は有機農業・食品業界のネットワークで、集荷・加工・処理施設の同時展開、第3は公共セクター・市民社会とのネットワークで、地場有機農産物の「給食」利用システムの構築、環境保全・汚染削減防止に対する有機農業の貢献、有機農業を活用した社会貢献事業などである。

これに合わせて、必要とされる知識の獲得支援や人材育成には、農業高校における有機農業のカリキュラム化、高等教育機関における有機農業の学士コースの導入、これら教育機関をコアにした生産者や実務者向けの技術・経営情報普及の体制があわせて整備された。

(4) 我が国の稲作に見る有機農業をはじめとした、農薬や化学肥料に依存しない高度に環境保全的な農法の普及には、零細分散錯圃制を特徴とする中で、基礎自治体レベルに設置される協議会や集落営農などの近隣集団を媒介とした技術普及が欠かせない。集落非農家の関心を喚起しながら、住民参加による水田環境保全の枠組み作りの可能性が示され、集落有機畑の準備を進めることとなった（この計画は福島第1原子力発電所の事故により、警戒区域に設定されたことから、実施されていない）。

(5) セミナー「農業がもたらす環境サービスのガバナンス～有機農業を素材とした国際比較～」では、有機農業をはじめ、農薬や化学肥料の使用を避ける農法の普及には、農業者の関心喚起に加えて、川上・川下の各事業者のネットワーク、各種地域アクターのネットワークの同時展開を必要とする一方、集落の範囲、市町村の範囲における関心や理解の増幅が求めら

れる点、共通の関心事項となった。

有機農業の推進と発展から生まれる多様な地域のネットワークとイノベーションは、有機農業者間や有機農業・食品業界のネットワークにとどまらず、地場の有機食材利用、地域環境保全、社会的弱者に対する農を通じた就労機会の提供など、公共セクターと市民社会のネットワークの構築に及ぶ点で、横断的な近隣システムの構築に寄与することを確認した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

1. 石井圭一、EUの直接所得補償制度の評価と課題—フランスを中心に—、レファレンス、査読有、729、2011年、pp.65-86.
2. 石井圭一、EUにみる直接支払制度のあり方、農業経済研究、査読有、第82巻第4号、2011年、pp.270-276.
3. 石井圭一、フランスの有機農業振興—有機献立給食の普及をめざして—、農業、査読無、第1543号、2011年、pp.59-64.
4. 石井圭一、ヨーロッパにおける有機農業の展開と政策支援、農業と経済、査読無、第75巻第3号、2009年、pp.29-37
5. 石井圭一、フランス農村における地方分権と新しい公共圏、西洋史研究、査読無、第38号、2009年、pp.189-200.

〔学会発表〕（計4件）

1. 石井圭一、宮城県における被災農地復興の現状と課題—仙台平野を中心に—、2011年度日本農業法学会シンポジウム、2011年11月5日（東京大学）
2. Keiichi ISHII, L'agriculture biologique japonaise, peut-elle décoller ? Enjeux du développement lié au territoire. Colloque « Les transversalités de l'agriculture biologique », SFER-RMT dév AB, 2011.6.23-24 (Université de Strasbourg).

3. 石井圭一、EU にみる直接支払制度のあり方、2011 年度日本農業経済学会大会ミニシンポジウム、2010 年 3 月 27 日（京都大学）

4. 石井圭一、フランス農地制度の新たな方向—農外需要の増大と優良農地の保全を中心に—、2009 年度農業問題研究学会シンポジウム、2009 年 11 月 3 日（東京農工大学）

〔図書〕（計 2 件）

1. 石井圭一、現代フランス農村にみる補完性原理—オートマルヌ県バル・デ・テイル村の事例分析、佐藤勝則編著『比較連邦制史研究』、多賀出版、2010 年、pp. 265-294.

2. 柘植徳雄、西欧資本主義国の共生農業システム—イギリスを中心に見た共生原理と農業の関係、農林統計協会、2010 年、288

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 圭一 (ISHII KEIICHI)
東北大学・大学院農学研究科・准教授
研究者番号：20356322

(2) 研究分担者

柘植 徳雄 (TSUGE NORIO)
東北大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：80281955

(3) 連携研究者

()

研究者番号：